

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月3日
【事業年度】	第35期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社 Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町4丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由】

平成19年5月29日に提出した第35期（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）有価証券報告書の記載事項につき、一部訂正を要する箇所がありましたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

これは、連結財務諸表上において既に評価差損を認識し計上しておりました資産についての減損損失について、資本連結に伴う評価差損の調整が必要であったにもかかわらず、この処理が漏れておりましたことにより、結果として連結上の減損損失及び当期純損失をそれぞれ7億60百万円過大に計上いたしておりましたため、これを訂正するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(4) 財政状態についての分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

② 連結損益計算書

③ 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正した箇所には_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

訂正前

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	137,959,910	131,580,601	124,765,675	121,203,049	113,396,079
経常利益 (△は経常損失) (千円)	3,671,145	3,774,971	1,236,438	△52,758	315,978
当期純利益 (△は純損失) (千円)	1,883,120	1,720,676	△362,466	321,604	<u>△4,154,334</u>
純資産額 (千円)	32,161,172	34,710,947	33,878,080	34,622,879	<u>29,397,260</u>
総資産額 (千円)	83,981,627	84,097,380	87,872,305	87,843,968	<u>81,790,566</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,375.86	1,485.06	1,450.70	1,482.61	<u>1,258.86</u>
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失) (円)	79.34	72.40	△15.52	13.77	<u>△177.90</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	41.3	38.6	39.4	<u>35.9</u>
自己資本利益率 (%)	6.0	5.1	—	0.9	—
株価収益率 (倍)	19.0	19.0	—	68.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,183,255	4,058,519	228,485	855,377	2,792,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,580,120	△1,365,704	△6,776,219	△1,526,593	△714,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,555,124	△3,229,294	6,186,913	190,191	△2,260,004
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,369,954	2,833,459	2,577,373	2,106,349	1,924,765
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,719 〔2,743〕	1,711 〔2,751〕	1,548 〔3,053〕	1,393 〔3,289〕	1,316 〔3,351〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

訂正後

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	137,959,910	131,580,601	124,765,675	121,203,049	113,396,079
経常利益 (△は経常損失) (千円)	3,671,145	3,774,971	1,236,438	△52,758	315,978
当期純利益 (△は純損失) (千円)	1,883,120	1,720,676	△362,466	321,604	<u>△3,394,334</u>
純資産額 (千円)	32,161,172	34,710,947	33,878,080	34,622,879	<u>30,157,260</u>
総資産額 (千円)	83,981,627	84,097,380	87,872,305	87,843,968	<u>82,550,566</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,375.86	1,485.06	1,450.70	1,482.61	<u>1,291.41</u>
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失) (円)	79.34	72.40	△15.52	13.77	<u>△145.35</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	41.3	38.6	39.4	<u>36.5</u>
自己資本利益率 (%)	6.0	5.1	—	0.9	—
株価収益率 (倍)	19.0	19.0	—	68.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,183,255	4,058,519	228,485	855,377	2,792,777
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,580,120	△1,365,704	△6,776,219	△1,526,593	△714,357
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,555,124	△3,229,294	6,186,913	190,191	△2,260,004
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,369,954	2,833,459	2,577,373	2,106,349	1,924,765
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,719 [2,743]	1,711 [2,751]	1,548 [3,053]	1,393 [3,289]	1,316 [3,351]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

訂正前

(1) 業績

略

一方、利益面におきましては、グループ再編を中心とした収益性の改善に向けた取り組みは、着実に進捗しており営業利益は1億86百万円（前連結会計年度は2億17百万円の営業損失）、経常利益は3億15百万円（同52百万円の経常損失）となり、前連結会計年度と比べ改善することができましたが、当連結会計年度は、特別損失として減損損失を42億2百万円計上いたしました結果、当期純損失は41億54百万円（前連結会計年度は3億21百万円の当期純利益）となりました。

略

(2) キャッシュ・フロー

略

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末より19億37百万円増の27億92百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失46億80百万円、減価償却費17億27百万円及び減損損失42億2百万円を計上したこと等に加え、たな卸資産が13億55百万円減少したこと及び買掛金が12億44百万円減少したこと等が主な要因であります。

略

訂正後

(1) 業績

略

一方、利益面におきましては、グループ再編を中心とした収益性の改善に向けた取り組みは、着実に進捗しており営業利益は1億86百万円（前連結会計年度は2億17百万円の営業損失）、経常利益は3億15百万円（同52百万円の経常損失）となり、前連結会計年度と比べ改善することができましたが、当連結会計年度は、特別損失として減損損失を34億42百万円計上いたしました結果、当期純損失は33億94百万円（前連結会計年度は3億21百万円の当期純利益）となりました。

略

(2) キャッシュ・フロー

略

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末より19億37百万円増の27億92百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失39億20百万円、減価償却費17億27百万円及び減損損失34億42百万円を計上したこと等に加え、たな卸資産が13億55百万円減少したこと及び買掛金が12億44百万円減少したこと等が主な要因であります。

略

7【財政状態及び経営成績の分析】

訂正前

略

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

略

④ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の7億70百万円の収益（純額）から、49億96百万円の損失（純額）になりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、41億54百万円（前連結会計年度は3億21百万円の当期純利益）となりました。

略

(4) 財政状態についての分析

資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度の総資産は、新店舗開設などによる増加要因はなかったものの、ショッピングセンター及び物流センターの取得があった反面、減損会計の適用もあり、前期末に比べ60億53百万円減少し、817億90百万円となりました。負債は前期末に比べ8億27百万円減少し、523億93百万円となりました。有利子負債の残高は376億60百万円（前期比2.5%増）となりました。純資産はその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少等により52億25百万円減少し、293億97百万円となり、自己資本比率は35.9%となりました。

訂正後

略

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

略

④ 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の7億70百万円の収益（純額）から、42億36百万円の損失（純額）になりました。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は、33億94百万円（前連結会計年度は3億21百万円の当期純利益）となりました。

略

(4) 財政状態についての分析

資産及び負債・資本の状況

当連結会計年度の総資産は、新店舗開設などによる増加要因はなかったものの、ショッピングセンター及び物流センターの取得があった反面、減損会計の適用もあり、前期末に比べ52億93百万円減少し、825億50百万円となりました。負債は前期末に比べ8億27百万円減少し、523億93百万円となりました。有利子負債の残高は376億60百万円（前期比2.5%増）となりました。純資産はその他有価証券評価差額金及び利益剰余金の減少等により44億65百万円減少し、301億57百万円となり、自己資本比率は36.5%となりました。

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

訂正前

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産合計		17,570,473	20.0	15,281,819	<u>18.7</u>
(3) 土地	※3	12,251,969		<u>12,703,705</u>	
有形固定資産合計		23,337,111	26.6	<u>29,593,252</u>	<u>36.2</u>
無形固定資産合計		2,124,450	2.4	2,767,779	<u>3.4</u>
投資その他の資産合計		44,811,932	51.0	34,147,714	<u>41.7</u>
固定資産合計		70,273,494	80.0	<u>66,508,747</u>	<u>81.3</u>
資産合計		87,843,968	100.0	<u>81,790,566</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債合計		49,583,858	56.5	48,108,548	<u>58.8</u>
固定負債合計		3,637,229	4.1	4,284,757	<u>5.3</u>
負債合計		53,221,088	60.6	52,393,305	<u>64.1</u>
1. 資本金		—	—	9,946,386	<u>12.2</u>
2. 資本剰余金		—	—	9,829,566	<u>12.0</u>
3. 利益剰余金		—	—	7,875,428	<u>9.6</u>
4. 自己株式		—	—	△2,535	△0.0
株主資本合計		—	—	<u>27,648,846</u>	<u>33.8</u>
純資産合計		—	—	<u>29,397,260</u>	<u>35.9</u>
負債純資産合計		—	—	<u>81,790,566</u>	100.0

訂正後

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産合計		17,570,473	20.0	15,281,819	<u>18.5</u>
(3) 土地	※3	12,251,969		<u>13,463,705</u>	
有形固定資産合計		23,337,111	26.6	<u>30,353,252</u>	<u>36.8</u>
無形固定資産合計		2,124,450	2.4	2,767,779	<u>3.3</u>
投資その他の資産合計		44,811,932	51.0	34,147,714	<u>41.4</u>
固定資産合計		70,273,494	80.0	<u>67,268,747</u>	<u>81.5</u>
資産合計		87,843,968	100.0	<u>82,550,566</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債合計		49,583,858	56.5	48,108,548	<u>58.3</u>
固定負債合計		3,637,229	4.1	4,284,757	<u>5.2</u>
負債合計		53,221,088	60.6	52,393,305	<u>63.5</u>
1. 資本金		—	—	9,946,386	<u>12.0</u>
2. 資本剰余金		—	—	9,829,566	<u>11.9</u>
3. 利益剰余金		—	—	8,635,428	<u>10.5</u>
4. 自己株式		—	—	△2,535	△0.0
株主資本合計		—	—	<u>28,408,846</u>	<u>34.4</u>
純資産合計		—	—	<u>30,157,260</u>	<u>36.5</u>
負債純資産合計		—	—	<u>82,550,566</u>	100.0

②【連結損益計算書】

訂正前

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
2. 減損損失	※4	—			4,202,446		
9. ソフトウェア評価損		59,220	721,437	0.6	50,732	5,116,300	4.5
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			717,913	0.6		△4,680,967	△4.1
当期純利益又は当期純損失(△)			321,604	0.3		△4,154,334	△3.6

訂正後

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
2. 減損損失	※4	—			3,442,446		
9. ソフトウェア評価損		59,220	721,437	0.6	50,732	4,356,300	3.9
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)			717,913	0.6		△3,920,967	△3.5
当期純利益又は当期純損失(△)			321,604	0.3		△3,394,334	△3.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結株主資本等変動計算書

訂正前

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△350,289		△350,289
当期純損失（△）			△4,154,334		△4,154,334
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△4,504,623	△306	△4,504,930
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	7,875,428	△2,535	27,648,846

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,469,102	2,469,102		34,622,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,289
当期純損失（△）				△4,154,334
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△720,692	△720,692	3	△720,688
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△720,692	△720,692	3	△5,225,618
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	29,397,260

訂正後

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	12,380,052	△2,228	32,153,776
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△350,289		△350,289
当期純損失（△）			<u>△3,394,334</u>		<u>△3,394,334</u>
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	<u>△3,744,623</u>	△306	<u>△3,744,930</u>
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	<u>8,635,428</u>	△2,535	<u>28,408,846</u>

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高（千円）	2,469,102	2,469,102		34,622,879
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△350,289
当期純損失（△）				<u>△3,394,334</u>
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△720,692	△720,692	3	△720,688
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△720,692	△720,692	3	<u>△4,465,618</u>
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	<u>30,157,260</u>

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

訂正前

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		717,913	<u>△4,680,967</u>
減損損失		—	<u>4,202,446</u>

訂正後

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		717,913	<u>△3,920,967</u>
減損損失		—	<u>3,442,446</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

訂正前

<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税金等調整前当期純損失は<u>4,047,141千円</u>増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>—————</p>	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、<u>29,397,257千円</u>であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

訂正後

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
—————	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ155,305千円増加し、税金等調整前当期純損失は3,287,141千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
—————	<p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は、30,157,257千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

訂正前

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																															
—————	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">土地及び建物等</td> <td>東京都</td> <td>12</td> <td>934,693</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>2</td> <td>57,889</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>1,069,864</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>5</td> <td>1,167,934</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>945,170</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>1</td> <td>23,400</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27</td> <td>4,202,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,712,371</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145,331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,800,747</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>410,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>133,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,202,446</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び建物等	東京都	12	934,693	神奈川県	2	57,889	千葉県	3	1,069,864	埼玉県	5	1,167,934	群馬県	3	945,170	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合計			27	4,202,446	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,712,371	機械装置及び運搬具	145,331	土地	1,800,747	有形固定資産その他	410,136	無形固定資産その他	133,860	合計	4,202,446
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																												
店舗	土地及び建物等	東京都	12	934,693																																												
		神奈川県	2	57,889																																												
		千葉県	3	1,069,864																																												
		埼玉県	5	1,167,934																																												
		群馬県	3	945,170																																												
		茨城県	1	3,494																																												
		宮城県	1	23,400																																												
合計			27	4,202,446																																												
種類	金額(千円)																																															
建物及び構築物	1,712,371																																															
機械装置及び運搬具	145,331																																															
土地	1,800,747																																															
有形固定資産その他	410,136																																															
無形固定資産その他	133,860																																															
合計	4,202,446																																															

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																															
	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" data-bbox="791 533 1331 893"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">店舗</td> <td rowspan="7">土地及び建物等</td> <td>東京都</td> <td>12</td> <td>934,693</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>2</td> <td>57,889</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>3</td> <td>791,083</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>5</td> <td>1,167,934</td> </tr> <tr> <td>群馬県</td> <td>3</td> <td>463,951</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>1</td> <td>3,494</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>1</td> <td>23,400</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>27</td> <td>3,442,446</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="791 1137 1331 1417"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,712,371</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>145,331</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,040,747</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>410,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>133,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,442,446</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	土地及び建物等	東京都	12	934,693	神奈川県	2	57,889	千葉県	3	791,083	埼玉県	5	1,167,934	群馬県	3	463,951	茨城県	1	3,494	宮城県	1	23,400	合計			27	3,442,446	種類	金額(千円)	建物及び構築物	1,712,371	機械装置及び運搬具	145,331	土地	1,040,747	有形固定資産その他	410,136	無形固定資産その他	133,860	合計	3,442,446
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																												
店舗	土地及び建物等	東京都	12	934,693																																												
		神奈川県	2	57,889																																												
		千葉県	3	791,083																																												
		埼玉県	5	1,167,934																																												
		群馬県	3	463,951																																												
		茨城県	1	3,494																																												
		宮城県	1	23,400																																												
合計			27	3,442,446																																												
種類	金額(千円)																																															
建物及び構築物	1,712,371																																															
機械装置及び運搬具	145,331																																															
土地	1,040,747																																															
有形固定資産その他	410,136																																															
無形固定資産その他	133,860																																															
合計	3,442,446																																															

(1株当たり情報)

訂正前

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,482円61銭	1株当たり純資産額	1,258円86銭
1株当たり当期純利益金額	13円77銭	1株当たり当期純損失金額	177円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(純損失は△)	321,604千円	<u>△4,154,334千円</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	321,604千円	<u>△4,154,334千円</u>
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

訂正後

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,482円61銭	1株当たり純資産額	1,291円41銭
1株当たり当期純利益金額	13円77銭	1株当たり当期純損失金額	145円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(純損失は△)	321,604千円	<u>△3,394,334千円</u>
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	321,604千円	<u>△3,394,334千円</u>
期中平均株式数	23,352千株	23,352千株

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

株式会社 オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試験を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 有価証券報告書の訂正報告書の訂正理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損会計に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（訂正報告書提出会社）が別途保管しております。